

関消懇の質問書に対する関西電力の回答

関西消費者団体連絡懇談会は、関西電力、大阪ガスとの定期懇談会を行っています。懇談会に先立って質問書を提出し、その回答をもとに意見交換をします。懇談会は関西電力が11月30日、大阪ガスが11月11日です。今回は、関西電力の回答書から新規質問・データ編の回答を抜粋で掲載します。

●Q 1. 2021年3月期決算における、電気料金の総括原価の費用2020年度実績を科目ごとに明らかにしてください。

【回答】

(百万円)

総括原価の科目		総括原価の実績				
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費計	役員給与	457	593	725	682	730
	給料手当	145,342	153,356	161,112	154,291	75,423
	給料手当振替額	▲ 3,389	▲ 3,556	▲ 3,849	▲ 3,689	▲ 1,001
	退職給与金	30,722	33,129	23,554	21,291	11,305
	厚生費	28,544	30,539	31,526	31,039	15,514
	委託検針費	0	0	0	0	0
	委託集金費	372	0	0	0	0
	雑 給	2,635	3,159	3,469	3,827	1,875
人件費計	204,685	217,222	216,540	207,442	103,847	
燃料費計	石炭費	48,615	58,202	54,123	42,367	33,433
	燃料油費	59,449	21,959	16,959	4,356	24,485
	ガス費	414,324	427,292	443,481	388,094	319,303
	核燃料費	0	11,795	22,966	21,669	12,571
	その他燃料費	1,155	867	696	446	3,636
燃料費計	523,544	520,117	538,227	456,934	393,432	
修繕費計	水 力	11,798	12,889	11,569	11,502	11,431
	火 力	38,820	25,166	19,899	23,090	31,718
	原子力	38,438	33,098	42,402	50,854	59,922
	新エネ	26	1	22	47	57
	送 電	10,766	15,034	11,629	10,507	0
	変 電	7,990	6,125	10,177	6,414	0
	配 電	79,116	89,445	78,951	89,953	0
	業 務	2,626	2,345	2,425	1,854	1,241
修繕費計	189,583	184,106	177,078	194,224	104,373	
減価償却費計	水 力	17,304	17,131	17,866	13,033	13,286
	火 力	61,296	47,615	44,231	32,943	33,130
	原子力	52,213	43,728	43,146	33,771	39,603
	新エネ	222	54	303	114	115
	送 電	67,582	64,300	62,312	52,174	0
	変 電	32,471	33,644	33,516	24,375	0
	配 電	31,359	30,715	30,089	21,688	0
	業 務	15,034	13,520	12,978	9,573	6,611
減価償却費計	277,485	250,710	244,444	187,676	92,748	
公租公課計	法人税等	41,690	40,974	33,356	31,990	▲ 1,939
	電源開発促進税	51,616	52,512	51,663	50,633	0
	固定資産税	52,763	51,954	50,409	48,936	18,084
	事業税	24,989	25,562	25,448	23,752	11,901
	雑 税	14,639	10,352	12,510	11,498	10,397
	水利使用料	4,418	4,415	4,429	4,423	4,428
公租公課計	190,118	185,771	177,816	171,234	42,873	

	地帯間購入電源・送電費	8,930	11,113	11,991	10,606	0
	他社購入電源・送電費・非化石証書購入費	452,727	455,605	504,883	443,575	389,743
購入電力料計		461,657	466,719	516,874	454,183	389,743
	使用済燃料再処理等発電費 ^(※1)	1,326	21,706	42,586	37,922	20,960
	使用済燃料再処理等既発電費	20,738	20,738	20,738	20,738	0
	使用済燃料再処理等発電準備費	0	0	0	0	0
	廃棄物処理費	16,843	13,265	13,348	18,634	12,634
	特定放射性廃棄物処分費	18	4,239	10,488	10,499	7,615
	消耗品費	6,636	7,070	7,166	8,577	6,072
	補償費	2,440	2,929	3,010	2,827	1,132
	賃借料	61,327	60,422	58,005	50,323	21,930
	託送料・事業者間精算費	16,180	16,648	14,841	15,951	0
	委託費	132,896	127,799	106,879	129,996	83,434
	損害保険料	1,746	1,651	1,698	1,967	1,938
	原子力損害賠償支援機構一般負担金	31,543	31,541	31,543	31,542	38,817
	普及開発関係費	9,201	8,707	10,196	10,621	10,046
	養成費	1,776	1,705	1,597	1,738	1,292
	研究費	8,083	7,950	8,331	8,257	6,745
	諸費	24,959	26,571	29,696	50,722	30,500
	電気料貸倒損	723	1,294	1,117	631	653
	固定資産除却費	20,125	29,758	22,445	31,049	18,751
	原子力発電施設解体費	10,120	13,275	16,050	14,408	15,149
	共有設備費等分担額(貸方含む)	697	770	773	759	989
	非化石証書関連振替額(貸方)	0	0	0	0	▲133
	開発費・開発費償却	0	0	0	0	0
	電力費振替勘定	▲98	▲247	▲234	▲187	▲296
	建設分担関連費振替額	▲458	▲608	▲843	▲959	▲1,010
	附帯事業費用分担関連費振替額	▲488	▲1,319	▲1,552	▲1,295	▲1,519
	株式発行費・償却	0	0	0	0	0
	社債発行費・償却	563	734	918	855	466
	原子力廃止関連仮勘定償却費	748	1,845	5,307	7,986	5,964
	使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分 ^(※2)	1,011	1,011	1,011	1,011	0
その他経費計		368,666	399,464	405,121	454,582	282,137
営業費用小計		2,215,741	2,224,111	2,276,104	2,126,278	1,409,157

特定固定資産		3,483,260	3,248,703	3,118,224	3,118,224	3,118,224
核燃料資産	装荷核燃料	427,623	480,151	512,523	512,523	512,523
	加工中、半製品、完成核燃料等	87,053	0	0	0	0
使用済燃料再処理 関連加工仮勘定		—	—	69,792	69,792	69,792
建設中資産	建設仮勘定1/2	151,764	135,072	270,992	270,992	270,992
繰延資産	試験研究費	0	0	0	0	0
	開発費	0	0	0	0	0
	株式発行費	0	0	0	0	0
	社債発行費	0	0	0	0	0
	社債発行差金	0	0	0	0	0
運転資本	減償・公課除営業費1.5ヶ月	252,304	186,179	168,926	168,926	168,926
	燃料他貯蔵品1.5ヶ月	125,354	68,784	54,187	54,187	54,187
特定投資	特定投資(長期投資)	114,621	162,116	139,624	139,624	139,624
小計		4,641,979	4,281,005	4,334,268	4,334,268	4,334,268
事業報酬計		134,617	119,868	125,694	125,694	125,694

控除収益	遅取加算料金	0	0	0	0	0
	地帯間販売電力料	10,105	12,654	12,532	10,922	0
	他社販売電力料	24,855	55,804	137,682	64,199	163,059
	託送収益	1,191	1,143	1,625	1,134	0
	事業者間精算収益	654	1,738	2,627	2,053	0
	電気事業雑収益	30,758	30,197	29,164	28,938	42,755
	預金利息	3	1	10	13	8
	使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	0	0	0	0	10,253
	賠償負担金相当収益	0	0	0	0	6,113
	廃炉円滑化負担金相当収益	0	0	0	0	2,582
控除収益計	67,569	101,540	183,642	107,261	224,771	

総括原価合計	2,282,789	2,242,439	2,218,156	2,144,711	1,310,080
--------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

切り捨ての関係で内訳と合計が合わない場合があります。2020年度実績は送配電事業分社化後の数値です。

(※1) H28年度から会計整理変更により使用済燃料再処理等抛出金発電費へ振り替わっています。

(※2) H28年度から会計整理変更により他社購入電力料から振り替わっています。

●Q 2. 昨年、貴社は、貴社の旧役職員による金品受領問題に関する第三者委員会報告書を受け、業務改善計画を不退職の決意で実施する旨を表明しました。2021年度上半期までの業務改善計画の進捗状況を教えてください。

【回答】

業務改善計画に掲げた全ての項目に着手、実行することができたと考えておりますが、「信頼回復の取組みに終わりはない」との認識の下、引き続き、業務改善計画に基づく再発防止に向けた取組みを着実に実行するとともに、外部の客観的な視点で実行状況を検証し、必要に応じて改善策を加えるなど、絶えずブラッシュアップしてまいります。社内外の声にもしっかり耳を傾け、改革に向けた想いを共有しながら、新しい関西電力を創っていきたいと考えております。

また、2021年3月には、「関西電力グループ経営理念 Purpose & Values」、「関西電力グループ行動憲章を策定しており、健全な企業風土の更なる醸成に向けて、理解・浸透・実践に努めてまいります。

●Q 3. 貴社の中期計画（2021～2025年度）においては、①ゼロカーボンへの挑戦、②サービス・プロバイダーへの転換、③強靱な企業体質への改革を3つの柱に位置付けています。その考え方と今後の計画について教えてください。また、以下の点についても教えてください。

① 中期計画では「ゼロカーボンへの挑戦」に5

年間に1兆500億円投資する計画になっています。そのうち、再エネへの投資額3400億円の内訳を教えてください。また、再エネを除く7100億円の投資額の内訳を分野別・電源別に教えてください。

- ② 中期計画では、「サービス・プロバイダーへの転換」に5年間で1200億円の投資を計画しています。その具体的な計画を教えてください。
- ③ 中期計画におけるエネルギー事業で、原子力ではリプレースを見据えた、次世代後続機の技術検討に加え、高温ガス炉・SMRの調査、火力では水素・アンモニア発電、「カーボンリサイクル技術拠点」におけるCCUS等の技術検討・協力を進めるとしています。その実用化の展望を教えてください。
- ④ 中期計画におけるエネルギー事業で、「水素利活用技術拠点」における、水素サプライチェーンの構築等に向けた技術検討・実証を進めるとしています。その実用化の展望を教えてください。
- ⑤ 中期計画では、ゼロカーボン発電電力量国内No.1、CO₂排出量半減（2013年度比）を掲げています。現時点で想定されているゼロカーボン発電電力量とその電源別内訳、CO₂排出量半減の内訳を教えてください。

【回答】

今回策定した中期経営計画では、ガバナンス確立とコンプライアンス推進を事業運営の大前提とした上で、Kanden Transformation (KX) の実現に向

け、3つの取組みの柱を掲げて、事業活動の抜本的な変革に取り組むこととしています。

具体的には、2021～23年度は、事業構造改革を完遂し、一定の利益を維持・確保する（③強靱な企業体質への改革）とともに、ゼロカーボン社会の実現のための投資（①ゼロカーボンへの挑戦）や、多様なソリューションを通じた新たな価値の提供（②サービス・プロバイダーへの転換）等、将来の成長へ向けた取組みを着実に進めることで、計画の最終年度である2025年度には、安定的な成長軌道にのせ、次なる飛躍に挑むことを目指しています。

① 投資額の内訳については、事業戦略上回答できませんが、再エネ関連では、水力発電所の設備更新や国内外における再エネ電源の開発、デマンドサイドのゼロカーボン化を進める新サービス※の提供への投資を行います。また、再エネを除く投資としては、原子力発電所の安全対策工事や設備更新、原子燃料関連です。なお、事業環境等に応じて投資額のキャッシュ配分の見直しを行います。

※法人のお客さまに対するゼロカーボン化のトータルサポート、地域社会へのエネルギーマネジメントサービスの提供、電動モビリティ関連インフラの提供などを検討

② 投資額の内訳については、事業戦略上回答できませんが、多様なソリューションを通じた新たな価値の提供※¹や情報通信に関する新たなソリューションやインフラの提供※²への投資を行います。なお、事業環境等に応じて投資額のキャッシュ配分の見直しを行います。

※¹ 家庭のお客さまに対するエネルギーに留まらない暮らしのプラットフォームサービスの提供、法人のお客さまに対するゼロカーボン化のトータルサポート、地域社会へのエネルギーマネジメントサービスの提供、電動モビリティ関連インフラの提供など

※² クラウド化やDXニーズに対応した新ソリューション、5Gコアネットワークや次世代データセンター等の情報インフラ

③ 原子力発電におけるリプレースの検討・調査については、プラントメーカー等と協力しながら現プラントモデルの安全性や経済性を向上させた次世代軽水炉の設計検討を進めています。また、高温ガス炉・SMRについては、メーカ等による技術開発段階にあり、現状と可能性、課題をよく認識できよう、その動向把握に努めているところです。

なお、詳細については、事業戦略上回答を差し控させていただきます。

火力発電の技術検討・協力については、2050年ゼロカーボンの達成を目指すため、火力でもゼロカーボン化に取り組んでいます。ゼロカーボン火力の実現には、燃料にカーボンを含まない水素やアンモニアを使う方法と、燃焼後の排気ガスからCO₂を取り除き、貯留もしくは有効活用するCCUSを組み合わせる方法があります。

当社では、水素とアンモニアについては燃焼技術の開発およびサプライチェーンの確立に関する調査を、CCUSについては火力発電所への適用可否に関する技術検討を、それぞれ積極的に進めてまいります。

いずれについても、実用化のためには、技術開発とコスト低減が必要であるなど、導入に向けては諸課題の解決が必須となります。当社は諸課題の解決に向けて、今後、ビジネスパートナーや国・自治体、研究機関等、様々な関係者と積極的に連携しながら、研究開発や実証を実施・協力していく予定です。

④ 水素はゼロカーボン社会の実現のために必要不可欠なエネルギーであり、水素社会の実現に向けて大きな役割を果たすことを目指して、取組みを加速することでビジネスチャンスを勝ち取っていきたくと考えております。

具体的には、水素の供給側においては、海外の競争力のある水素調達先の探索や海外の大規模水素製造プロジェクトへの参画、再エネ・原子力等による水素製造の実証などを検討してまいります。

他方、水素の利用側では、火力発電所での水素混焼・専焼の実証などを火力の「ゼロカーボン化」として取り組むとともに、将来的に水素のさらなる活用が見込まれる運輸・産業分野において、関係する他事業者等と協調しつつ事業性調査や実証などに取り組むことなどを通じて、水素需要の創出につなげていきたいと考えております。

⑤ 現時点で、中長期的な電源構成の具体的な比率を決めたものはありませんが、原子力発電の安全・安定運転および再生可能エネルギーの拡大により、自社発電量に占めるゼロカーボン比率は、2025年度でおよそ5割超になると想定しています。対象電源、発電量等の算定根拠については、回答を差し控させていただきます。

●**Q 4.** 貴社の100%出資子会社の関西電力送配電株式会社は、他の3社とともに、「グリッドデータバンク・ラボ有限責任事業組合」を設立しています。事業組合のwebサイトでは、電力データと異業種データを掛け合わせ、様々な社会課題の解決や新たなビジネス価値の創出を目指すとしています。その際、利用者個々の電力データはどのような形で利用されるのでしょうか。事業内容の具体例と合わせて教えてください。

また、その際にデータが流出する危険はないのか、利用者が自らのデータを提供するか否かを選択することはできるのか、それぞれ教えてください。

【回答】

弊社では、全国に先駆け、2008年度からスマートメーターを導入し、スマートメーターのデータの利用による新たな価値創出に取り組んでいます。ご指摘の「グリッドデータバンク・ラボ有限責任事業組合」については、2020年4月以降は関西電力送配電会社が参画しており、幅広い業種の参画者との共創を通じて様々なユースケースの探索等、電力データの活用可能性の拡大に向けた検討を積極的に行っているものと認識しております。

また、現時点においては、個別データを集計したデータをもとに、データ活用の検討が進められており、同ラボへの個別データの連携・活用までは行っていないと認識しています。

今後、個別データのデータ提供による検討が実施される際には、連携ルールやデータセキュリティについて、同ラボや国の「電力データ活用の在り方検討会」等が連携しながら、検討が進められるものと認識しています。

〈参考〉

- ・グリッドデータバンク・ラボHP
<https://www.gdb-lab.jp/>
- ・経済産業省HP
https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/shiryo_joho/electricity_data.html

●**Q 5.** 2020年年末から2021年1月にかけて、電力卸売市場のスポット価格が急騰しました。貴社は、2月25日の電力・ガス取引監視等委員会第56回制度設計専門会合提出資料において、

「○当社は、全国的な需給ひっ迫が顕在化する以前から、LNG船の着積遅延や、調整力供出増、渇水・電源トラブル等により燃料の消費が進み、12月以降、順次LNG火力に燃料制約が生じていた。

○さらに、大規模電源トラブルの発生や寒波による需要増に伴い、12月下旬以降、石油火力にも燃料制約が生じ、市場に供出できない状況となっていた。」

と説明しています。貴社は今回の事態の教訓をどのように整理されていますか。教えてください。

また、この件について、貴社の原発の定期検査で問題が見つかり、運転再開に遅れが生じたことが、火力燃料の調達不足につながった可能性が一部で指摘されています。こうした影響が実際にありましたか。教えてください。

【回答】

昨冬のひっ迫を踏まえた課題については、現在、電力・ガス基本政策小委員会等において、国大の検討が進められつつあるところであります。当社としても、こうした状況を踏まえながら、社内で検討すべき課題を洗い出し、関係各部門で構成する会議体を立ち上げて、具体的な対策検討を行っているところです。

ご質問の中で言及のあった燃料確保の観点からは、今後、今回のような需給ひっ迫の発生をできるかぎり回避すべく、不測の事態に備え、柔軟な燃料取引体制を平常時から整備しておくことが重要と考えております。

引き続き、国大の検討の方向性を踏まえ、当社としても、関係機関と協議しながら適切に対応してまいります。

〈国大での主な対策〉

- ・燃料確保に係る施策
(燃料確保状況のモニタリング・ガイドラインの策定)
- ・燃料不足が懸念される際の、警戒対応体制の構築等

原子力の運転再開の遅延が判明して以降も、火力燃料の追加調達等を行うとともに、燃料の在庫を活用することにより、2月末までに必要となる供給力を確保できることを確認しておりました。

昨冬は、12月中旬より気温が大きく低下し需要が高まったこと、電源トラブルが発生したこと、火力発電所の発電量が増加し燃料の在庫レベルが低下したこと等、複数の要因が重なり、需給が厳しい状況となったと考えております。

新Q 6. 貴社は北陸電力と志賀原子力発電所の発電電力の受電契約を締結していましたが、2011年度以降、志賀原発は発電をしていません。2021年6月の株主総会で、貴社は、「2021年3月で契約を終了した」旨を公表されました。貴社と北陸電力志賀原子力発電所との契約における、2011年4月から2021年3月までの年度別支払い実績（百万円）を教えてください。

【回答】

個別の契約に関する詳細は差し控えさせていただきます。

新Q 7. 貴社は、日本原子力発電とも受電契約を結んでいます。日本原子力発電は、2012年度以降発電実績がありません。

- ① 貴社と日本原子力発電との契約はいつまで続きますか。契約終了の予定はありますか。
- ② 貴社と日本原子力発電との契約における、2012年4月から2021年3月までの年度別支払い実績（百万円）を教えてください。



新Q 8. 貴社の有価証券報告書の「設備の状況・設備投資等の概要」によれば、原子力部門への投資は、2012年度～2020年度に累計1兆1865億円となっています。

- ① 1兆1865億円の投資額の内訳を発電所ごとに教えてください。
- ② これまでに貴社は原子力発電所への投資額を公表してきました。今後の原子力発電に係る投資の予定を、既設炉、新規設置炉別に教えてください。

【回答】

① 2012～2020年度までの設備投資実績の年度推移は下表のとおりであり、合計は1兆1865億円となります。
 なお、発電所ごとの内訳については、経営戦略上、回答を差し控えさせていただきます。

(単位：百万円)

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
設備投資額	61,388	104,760	93,265	84,183	72,352	98,739	148,895	221,427	301,492

② 経営戦略上、回答を差し控えさせていただきます。

●新Q 9. 新型コロナウイルス感染症に対する対応が1年半以上にわたって続いています。

コロナ禍を通じて生じた、貴社の事業環境の変化と貴社の対応、今後の課題を教えてください。

【回答】

新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、当社グループは、従業員等の安全および健康の確保を前提として、電力設備の保守や点検、発電所の運転監視などについて、対策総本部の下、万全の体制を整えることで、電力、ガスの安全・安定供給に努めています。

具体的には、まず、従業員等の安全および健康確保の観点から、オフィスワーク職場では、政府・自治体の出社率7割削減の要請を念頭に、「在宅勤務」シフトやWEB会議等の最大限の活用、出社・対面での対応を要する業務の厳選等の取組みを徹底するとともに、オフィスワーク職場以外においても、安全・安定供給に支障が無いことを前提に、他の時期に業務をシフトする等、可能な限り取り組んでいます。その上で出社が必要な場合においては、時差

通勤や職場での3密の防止等にて感染予防対策を徹底しているところです。また、有事の際の災害対策を円滑に推進するために防災訓練を実施しておりますが、3密を回避しながら、WEB会議等のITツールを活用して、円滑なコミュニケーションを確保するなど、感染予防対策を踏まえて実施しております。

また、関西電力送配電では従業員の感染が拡大した場合においても、事業継続の観点から、代替要員の確保によるローテーションの組み換えや、日宿直業務の体制縮小等といった対応が出来るように準備しております。さらに、コロナ禍で地震等の災害が発生した場合においても、手洗いやアルコールによる手指消毒等といった感染予防対策を実施し、各自治体とも適宜情報連携した上で、迅速な復旧作業を行ってまいります。

今後も事業環境は劇的に変化すると考えられ、先行きの不透明感、不確実性が高まっていますが、暮らしやビジネスに不可欠なインフラを担う事業者としての使命は不変であり、電気・ガス・通信などのサービスを、安全・安定的にお届けできるよう、当社グループの総力をあげて取り組みます。

各種データについて

(1) 供給実績と需給実績

※(1)については経営戦略上、以下の様式へと変更しております。

供給実績とその内訳

(単位:百万kWh)

年度	2016	2017	2018	2019	2020	
自 社	水 力	13,362	13,761	13,496	13,523	12,775
	火 力	81,523	67,787	61,207	57,916	61,454
	原子力	▲ 442	12,865	30,092	26,717	15,335
	新エネ	93	80	19	13	28
他社送受電	34,899	27,525	21,353	22,630	19,626	
揚水発電所の 揚水用電力量	▲ 1,653	▲ 1,490	▲ 2,284	▲ 2,570	▲ 2,216	
合 計	127,783	120,528	123,884	118,230	106,986	
販売電力量	121,500	115,244	117,826	112,992	102,331	
出水率(%)	99.1	107.2	103.1	98.6	96.5	

※自社の発電電力量については、発電端電力量から送電端電力量へ変更している。

※四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

(4) 火力発電用燃料計画と消費量

火力発電用燃料消費等

年 度	2016	2017	2018	2019	2020
重油消費量(千 ³ %)	275	157	136	47	210
原油消費量(千 ³ %)	1,358	345	194	30	218
L N G 消費量 (千 ³ %) ^{※1}	9,031	7,544	6,929	6,654	7,028
石炭消費量(千 ³ %)	4,507	4,648	3,738	3,566	3,537
その他消費量 (千 ³ %) ^{※2}	19	33	22	0	10
重油換算消費量計 (千 ³ %)	16,599	13,536	12,045	11,170	12,200
熱 効 率 (%)	44.90	45.6	47.0	47.1	46.2
重油換算消費率 (%/kWh)	0.196	0.193	0.189	0.183	0.192

※1 都市ガス消費量(LNG換算)を含む

※2 LPG、軽油、灯油、木炭ペレット等消費量(重油換算)を含む

(6) 電灯・電力別販売電力量の実績 (百万kWh)

年 度	2016	2017	2018	2019	2020	
特定需要	電 灯 計	31,400	27,506	22,458	18,240	15,787
	電 力 計	4,612	4,095	3,468	3,070	2,802
	計	36,012	31,601	25,926	21,310	18,589
その他需要	低 圧	12,901	15,019	16,055	17,465	19,050
	高 圧	35,272	32,390	36,956	37,940	33,685
	特 高	37,314	36,234	38,889	36,276	31,007
	計	85,488	83,643	91,900	91,681	83,743
合 計	121,500	115,244	117,826	112,992	102,331	

※四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

(7) 期末の資産内訳、公租公課内訳

期末の各資産内訳 (億円)

	2016	2017	2018	2019	2020
電気事業固定資産	33,801	33,069	32,596	32,362	14,711
核 燃 料	4,813	4,941	5,062	5,093	5,284
長 期 投 資	1,879	2,203	1,985	2,126	2,359
建 設 仮 勘 定	4,262	4,263	5,661	7,412	5,268
繰 延 資 産	0	0	0	0	0

各種引当金の残高 (億円)

	2016	2017	2018	2019	2020
退職給付引当金	3,160	3,311	3,343	3,343	1,849
使用済核燃料再処理引当金	0	0	0	0	0
使用済燃料再処理等引当金	0	0	0	0	0
使用済燃料再処理等準備引当金	0	0	0	0	0
原子力発電施設解体引当金	4,255	4,343	4,449	4,567	4,679
災害復旧費用引当金	0	0	13	0	0
役員賞与引当金	0	0	0	0	0
濁水準備引当金	274	289	283	274	259
日本国際博覧会出展引当金	0	0	0	0	0

公租公課の実績 (億円)

	2016	2017	2018	2019	2020
法 人 税	0	29	4	45	-280
事 業 税	249	255	254	237	119
固 定 資 産 税	527	519	504	489	180
電 源 開 発 促 進 税	516	525	516	506	0
水 利 使 用 料	44	44	44	44	44
雑 税	146	103	125	114	103
公 租 公 課 計	1,484	1,477	1,449	1,437	167

(8) 年度末の電源設備、発電電力量

※経営戦略上、計画値については回答を差し控えていただきます。

期末の発電電力量及び構成比 (単位: 億kWh、%)

種別	年度	電源別需給実績 (億kWh、%)*1				
		2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)
水力	一 般	123(13)	128(14)	121(12)	119(12)	114(13)
	揚 水	11(1)	10(1)	14(1)	16(2)	14(2)
	小 計	134(14)	138(15)	135(13)	135(14)	128(14)
	自 社 計 2					
火力	石油・その他	66(7)	19(2)	12(1)	2(0)	17(2)
	L N G	619(65)	527(56)	495(47)	475(48)	497(56)
	石 炭	131(14)	131(14)	105(10)	102(10)	100(11)
	小 計	815(86)	678(72)	612(58)	579(59)	614(69)
原子力	原 子 力	▲4(0)	129(14)	301(29)	267(27)	153(17)
	新エネルギー等*3	1(0)	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)
	自 社 計	945(100)	945(100)	1,048(100)	982(100)	896(100)
	他 社 計 4					
送電	受 電 電 力 量	388	376	—	—	—
	送 電 電 力 量	▲39	▲101	—	—	—
	他 社 計	349	275	213	226	197
揚水発電所の揚水電力量		▲17	▲15	▲23	▲26	▲22
合 計		1,278	1,205	1,239	1,182	1,070

注: カッコ内は構成比(%)を表す。

: 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※1 一部、確定していないインバランスを含む。

※2 自社について、2015年度以前は発電端、2016年度以降は送電端を記載。

※3 新エネルギー発電電力量は、火力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

※4 他社について、受電端を記載。2019年度以降は合計値のみ記載。

期末の電源設備及び構成比 (単位: 万kW、%)

種別	年度	年度末設備 (万kW、%)				
		2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (実績)
水力	一 般	334(9)	334(10)	334(10)	335(11)	335(11)
	揚 水	488(13)	488(14)	488(14)	488(16)	488(17)
	小 計	823(22)	823(24)	823(24)	823(27)	824(28)
火力	石油・その他	747(20)	747(22)	747(22)	379(12)	379(13)
	L N G	1,014(28)	1,017(30)	1,018(30)	1,018(33)	898(31)
	石 炭	180(5)	180(5)	180(5)	180(6)	180(6)
	小 計	1,941(53)	1,943(57)	1,944(57)	1,577(52)	1,457(50)
原子力	原 子 力	893(24)	658(19)	658(19)	658(22)	658(22)
	新エネルギー等	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)
	自 社 計	3,657(100)	3,425(100)	3,426(100)	3,059(100)	2,939(100)
他社	他 社 計	1,002	1,028	1,034	969	951
	合 計	4,659	4,452	4,460	4,028	3,890

注: カッコ内は構成比(%)を表す。

: 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

(9) 変動項目の影響額

変動項目の影響額

(単位：約 億円)

年 度	2016	2017	2018	2019	2020
CIF 価格 1ドル / バレル	68	54	49	43	36
為 替 1 円 / ド ル	55	48	50	43	38
原 子 力 利 用 率 1 %	46	33	※ 41	※ 37	※ 25
出 水 率 1 %	9	11	12	11	9

※2017年度以降は、大飯発電所1、2号機廃止後の出力を基に算定。

(10) 発電所毎のCO₂排出量実績の推移〔発電所別のCO₂排出量実績（発電所等配分後）^{※1}〕

発電所名	CO ₂ 排出量実績 (t-CO ₂)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
堺港発電所	93,300	87,900	91,053	91,013	86,225
南港発電所	125,000	106,000	85,302	78,431	89,802
関西国際空港エネルギーセンター	1,320	1,240	1,058	798	1,239
舞鶴発電所	537,000	583,000	262,228	459,327	472,870
海南発電所	105,000	40,200	16,548	0	0
御坊発電所	113,000	60,200	44,292	24,832	40,408
姫路第一発電所	71,000	56,000	60,971	56,176	56,528
姫路第二発電所	235,000	204,000	191,823	184,611	186,180
相生発電所	63,000	44,700	33,383	27,076	33,889
赤穂発電所	118,000	49,800	52,192	30,389	60,661
合 計	1,461,620	1,233,040	838,850	952,654	1,027,803

※1：発電所におけるエネルギーの使用（燃料の燃焼および他人から供給された電気・熱の使用）に伴う全てのCO₂排出量から、お客さまおよび他の電力会社に販売した電力・熱に伴う排出量を除いた排出量〔発電所別のCO₂排出量実績（発電所等配分前）^{※2}〕

発電所名	CO ₂ 排出量実績 (t-CO ₂)				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
堺港発電所	5,360,000	4,870,000	4,802,340	4,575,301	4,523,833
南港発電所	4,320,000	3,280,000	2,582,887	2,325,544	2,752,448
関西国際空港エネルギーセンター	296	85	578	82	1,976
舞鶴発電所	10,500,000	10,800,000	8,712,848	8,311,581	8,254,045
海南発電所	1,180,000	281,000	45,126	0	0
御坊発電所	1,370,000	626,000	392,654	82,960	439,464
姫路第一発電所	4,010,000	2,700,000	2,790,432	2,624,847	2,726,677
姫路第二発電所	9,800,000	8,900,000	8,104,467	8,061,013	8,436,873
相生発電所	1,230,000	799,000	550,287	424,152	601,869
赤穂発電所	1,610,000	419,000	496,352	150,471	746,747
合 計	39,380,296	32,675,085	28,477,970	26,555,951	28,483,933

※2：発電所におけるエネルギーの使用（燃料の燃焼および他人から供給された電気・熱の使用）に伴う全てのCO₂排出量

※ 関西電力から「非公表」との回答のあったデータについては掲載していません。

回 答 書

再質問 1

「新規質問 2」の「2021 年度上半期までの業務改善計画の進捗状況」について、計画に掲げた項目ごとの実施状況と達成状況を具体的に教えてください。

また、その到達点を踏まえて、業務改善、組織改革、信頼回復がどの程度進んでいると自己評価されていますか。教えてください。

【回 答】

○業務改善計画に掲げた主な項目ごとの実施状況と達成状況は以下のとおりです。
(2021 年 9 月末時点)

◇法令等遵守体制の抜本的強化ならびに法令等遵守を重視する健全な組織風土の醸成

①「コンプライアンス委員会」、「コンプライアンス推進室」の新設

- ・2020 年 4 月にコンプライアンス委員会を新設し、これまでに 12 回開催しており、コンプライアンス推進計画や業務改善計画の進捗状況等について、審議・承認を行っています。
- ・コンプライアンス推進室は、コンプライアンス意識の醸成・徹底を目的に、コンプライアンス推進計画の策定やコンプライアンス委員会の運営、コンプライアンスに係る研修、グループ会社も含めた各種啓発ツールの企画、作成、配信等に、継続して取り組んでいます。

② 問題事象発生時の報告体制の整備

- ・役員、従業員および社外の関係者からの内部通報・相談の仕組みについて、相談内容に応じた専門弁護士を配置し、コンプライアンス上問題となる事象について、役員・従業員の報告を義務化する等、内容の充実を図りました。(2020 年 6 月 29 日)

③ 役員の率先実行、役員および従業員の行動規範の確立

- ・改革を進めるにあたり、社長から全てのステークホルダーのみなさまに対する宣誓を行い(2020 年 3 月 30 日)、その後、他の役員についても創生に向けた宣誓を行い社内共有しました。(2020 年 12 月 11 日)
- ・また、2020 年 4 月以降、役員は、従業員とのコミュニケーションを、繰り返し継続して実施しており、その浸透を図っています。社外役員も、メッセージの発信や従業員との対話に取り組んでいます。

④ コンプライアンス推進に係る基本方針等の網羅的な見直し

- ・新たな「経営理念」と、コンプライアンスを主要な要素と位置づけた「関西電力グループ行動憲章」を策定しました。
- ・2019 年 12 月に「贈答および接待の取扱いに関する規程」を制定し、贈答接待を受ける場合のルールを策定しました。また、2021 年 4 月に、贈答・接待を行う場合のルールについても定め、適切に実施しています。

⑤ コンプライアンス等に係るトレーニング、研修の強化

- ・役員については、2020年9月に企業不祥事に関する研修を実施したほか、コンプライアンス委員会からの提言を踏まえてトレーニングを強化し、コンプライアンス・ガバナンスに関する研修を2020年12月、2021年4月、7月に実施しました。
- ・従業員については、2021年3月以降、コンプライアンス委員会の社外委員監修のもと、コンプライアンスについて能動的に考える討議型の研修を全社で実施しました。

◇工事の発注・契約に係る業務の適切性および透明性を確保するための業務運営体制の確立

① 実施権限と契約権限の分離

- ・工事の発注・契約等に係る牽制機能強化のため、工事等所管部門が有している契約権限を、事務用品の購入やシステム開発等の高度に専門性の高い委託業務等を除き、調達部門に移管しました。(2020年6月25日)

② 「調達等審査委員会」の新設

- ・2020年4月に調達等審査委員会を新設し、これまでに8回開催しています。子会社を含めた個別案件(調達、寄付金)の審査等を行い、その審議結果について、補足・解説を加え、社内ポータルサイトに掲載・周知し、再発防止に取り組んでいます。
- ・特定の個人や企業の不当な要求に応じ、工事の発注・契約手続き等を進めるといった不適切な運用を禁止するために、社内規定を制定し、eラーニングの実施等により、理解向上に取り組んでいます。

◇新たな経営管理体制の構築

① 外部の客観的な視点を重視した実効的なガバナンス体制の構築

- ・2020年6月に指名委員会等設置会社へ移行し、取締役会および指名委員会、報酬委員会、監査委員会の法定3委員会は、それぞれ過半数の独立社外取締役から構成することに加え、取締役会議長および法定3委員会の委員長は独立社外取締役がそれぞれ担っています。
- ・また、指名委員会等設置会社への移行を含め、実効的なコーポレートガバナンスに資する考え方や方針を示した、コーポレートガバナンス・ガイドラインを策定しました(2020年6月25日)。2021年6月には、「社長のあるべき姿像」の確認や相談役の廃止等を織り込み、コーポレートガバナンス・ガイドラインを見直しました。

② 原子力事業本部に対する実効的なガバナンス体制の構築

- ・健全なガバナンスの効いた組織、風通しの良い組織になるよう、原子力事業本部に常駐する職位として、コンプライアンスと管理部門を所管する本部長代理を設置しました。また、監査委員会スタッフとして、原子力事業本部に常駐する監査特命役員を任命し、本部への監督、監査機能を強化しました。(2020年6月25日)

③ 原子力事業本部の風通しの良い組織の創生に向けた取組み

- ・福井県美浜町所在の原子力事業本部にて取締役会を開催しました。（2020年9月28日）
- ・同日、社外取締役は、原子力事業本部の幹部との懇談・従業員との対話を行いました。

○その到達点を踏まえて、業務改善、組織改革、信頼回復の状況にかかる自己評価のご質問については、業務改善計画に掲げた取組みは全ての項目に着手、実行することができたと考えており、「信頼回復の取組みに終わりはない」との認識の下、引き続き各取組みを継続し、着実に進めてまいりたいと考えております。

再質問2

「新規質問4」で、スマートメーターのデータ活用について、「同ラボや国の「電力データ活用の在り方検討会」等が連携しながら、検討が進められるものと認識」等の回答をいただきました。そこで、改めてお尋ねします。

- ①私たちが提示した「データが流出する危険はないのか、利用者が自らのデータを提供するか否かを選択することはできるのか」との懸念に対して、貴社自身としては、どのように受け止められましたか。教えてください。
- ②、「同ラボや国の「電力データ活用の在り方検討会」等が連携しながら、検討が進められる」に際して、私たちの懸念が解消するように貴社としてご努力いただけますか。教えてください。

【回答】

「電力データ活用の在り方検討会」での検討状況を踏まえ、下記のとおり、ご回答いたします。

- ①ご懸念は理解いたしますが、「データが流出する危険」に関しましては、個別のお客さまの電力データ（個人データ）をデータ利用者に提供する業務を行うこととなる団体（認定協会）が、改正電気事業法（2022年4月施行）の定めにもとづき、国の認定を受けることとされております。当該認定を受けるにあたり、情報セキュリティを確保できているかも含めた認定基準とするよう検討が進められていると認識しており、データ流出の危険の低減が図られるものと受け止めております。

また、個別のお客さまの電力データをデータ利用者に提供する際は、個人情報保護法に基づきお客さまの同意が必要とされており、ご指摘の「データを提供するか否かを選択することができる」仕組みを前提に検討が進められていると認識しております。

- ②貴団体の懸念事項につきましては、上記のとおり、情報セキュリティの確保や利用者の同意を前提とした仕組みの構築が図られると認識しておりますが、弊社としても、同ラボの出資者である関西電力送配電が、コンプライアンスに反した形で事業活動を進めることのないよう、親会社として適切に指導、助言、監督してまいりたいと考えております。

再質問3

「新規質問6」「新規質問7」に関連してお尋ねします。

- ①北陸電力志賀原子力発電所からの受電契約について、2021年7月15日東京新聞朝刊記事に「もともとの契約期間は志賀原発2号機が運転した06年3月から15年間だったという」とあります。これは事実でしょうか。教えてください。
- ②2021年7月15日東京新聞朝刊記事に「関電は日本原子力発電（原電）とも敦賀原発2号機（福井県）の発電力の3割を受電する契約をしている」とあります。これは事実でしょうか。教えてください。
- ③日本原子力発電がwebサイトで公表している第60期～第63期の有価証券報告書には、電力の販売先が掲載されています。それによると、2015～19年度に日本原子力発電が貴社から受け取った販売電力料は以下の通りです。これは事実でしょうか。教えてください。

	販売電力料（百万円）	総販売実績に対する比率
2015年度	23,199	20.6%
2016年度	21,238	19.9%
2017年度	18,040	16.3%
2018年度	19,399	17.7%
2019年度	18,885	19.7%

- ④貴社は2011年度以降発電実績がない北陸志賀原子力発電所との契約を終了する一方、2011年5月8日以降発電実績がない日本原子力発電所との契約については、「必要かつ適切な範囲で契約等を実施していく」と回答されました。2つの契約について判断が異なる理由について教えてください。

【回答】

- ①ご質問内容に記載いただいております「もともとの契約期間は志賀原発2号機が運転した06年3月から15年間だったという」との内容については事実となります。
- ②ご質問内容に記載いただいております「関電は日本原子力発電（原電）とも敦賀原発2号機（福井県）の発電力の3割を受電する契約をしている」との内容ですが、当社の受電比率は、正式には33%と定められております。
- ③記載頂いた内容は当社が公表しているものではなく、コメントする立場にございません。個別の契約に関する詳細は差し控えさせていただきます。
- ④日本原子力発電株式会社との間で「必要かつ適切な範囲で契約等を実施していく」としておりますのは、事業運営における同社の重要性などを総合的に評価した結果です。
なお、契約期間等、個別の契約に関する詳細は差し控えさせていただきます。

再質問 4

「新規質問 8」に関連して、原子力発電所の新規制基準対応に係る原子炉設置変更許可申請書に記載されている「変更の工事に要する資金の額」について、ユニット毎の最新の額を教えてください。

【回答】

現時点で、当社原子力発電所の新規制基準対応に係る原子炉設置変更許可申請書に記載している「変更の工事に要する資金の額」は、合計で約 1 兆 6 9 5 億円であり、発電所毎の内訳は下表のとおりとなります。

なお、原子炉設置変更許可申請において、共用設備（例：1号、2号、3号及び4号炉共用）の「変更の工事に要する資金の額」をユニット毎（号機毎）に分割しておりません。従って、ユニット毎の内訳を記載できませんので、ご了承ください。

<参考：発電所別の安全対策費>

		設置許可記載額		
		総 額	特重以外	特 重
美浜	3号	2, 4 0 0 億円	1, 6 5 1 億円	7 4 9 億円
高浜	1, 2号	5, 4 6 7 億円	3, 2 4 0 億円	9 7 0 億円
	3, 4号			1, 2 5 7 億円
	小計	5, 4 6 7 億円	3, 2 4 0 億円	2, 2 2 7 億円
大飯	3, 4号	2, 8 3 0 億円	1, 3 2 3 億円	1, 5 0 7 億円
合計		1 0, 6 9 5 億円	6, 2 1 2 億円	4, 4 8 3 億円

※四捨五入の関係で小計・合計と一致しないことがある。

※「特重」とは、特定重大事故等対処施設のこと。

再質問 5

「新規質問 9」に関連して、お尋ねします。

- ①新型コロナウイルス感染症に対する対応として、消費者向けに行っている対応の現状（例：電気・ガス料金の特別措置の内容と現在の対象人数など）を教えてください。
- ②貴社のプレスリリースでは、貴社の原子力発電所で新型コロナウイルス感染者が発生していることが随時伝えられています。
 - ・2021 年上期までの感染者数を原子力発電所別・発生年月別に教えてください。
 - ・原子力発電所での感染防止対策について教えてください。
 - ・コロナ感染者の発生が原子力発電所の運転、点検等に及ぼしている影響について教えてください。

【回答】

①新型コロナウイルス感染症に対する対応につきましては以下のとおりとなります。

○当社では、電気・ガス料金の支払いに関する特別措置を講じています。

- 具体的には、以下に該当するお客さまを対象に特別措置を講じています。
- ・当社と電気またはガスの需給契約があり、新型コロナウイルス感染症の影響による休業および失業等で、各都道府県社会福祉協議会から緊急貸付を受けている、または受けようとされており、かつ、一時的に電気料金またはガス料金の支払いが困難な事情があって、当社に特別措置適用の申し出をされたお客さま
 - ・当社と電気またはガスの需給契約があり、一時的に電気料金またはガス料金の支払いが困難であると当社が判断したお客さま
- 特別措置を講じるお客さまに対しては、電気料金またはガス料金の支払期日を、最長5ヶ月延長致します。
- 特別措置の取り扱いについては、都度、プレス発表を実施するとともに、ホームページやSNS（Twitter、Facebook）を通して、電気・ガス料金のお支払いにお困りの方のご相談を承っている旨について、広くPRを行っています。
- 具体的な件数については、回答を差し控えさせていただきます。

②2021年上期までの感染者数は、下表のとおりです。

	美浜		高浜		大飯		合計	
	社員	協力会社	社員	協力会社	社員	協力会社	社員	協力会社
～R2.10								
R2.11	4	3					4	3
R2.12		1				8		9
R3.01				1				1
R3.02	1						1	
R3.03								
R3.04		1						1
R3.05				2		1		3
R3.06						3		3
R3.07		5		3	1	1	1	9
R3.08		11	3	27	1	3	4	41
R3.09		3		4		1		8
R3.10				1				1
合計	5	24	3	38	2	17	10	79

原子力発電所での感染防止対策については、3密となる場所への出入り自粛、チェックシートを用いた日々の健康確認やマスク着用、手指の消毒徹底、3密作業の回避など感染予防対策を徹底しております。今後も福井県の県民行動指針や各地域での感染状況等を踏まえ適切に対応して参ります。

また、感染拡大を防ぐために、発電所内で勤務する当社・協力会社社員について、職場環境や居住環境に加え、発電所までの移動環境における接触可能性について厳密に管理し、当該感染者に症状が出た日から2週間前まで遡って当該感染者と接触した可能性がある方については発電所への入構を禁止し自宅等に待機する措置をとることとしております。

このような取組みにより、コロナ感染者の発生によって発電所の運転等に影響を及ぼしたことは現時点ではございませんが、今後も社会情勢や発電所内におけ

る感染拡大の可能性、保健所からの指示等を踏まえ、適切に対応してまいりたいと思います。

追加質問 1

原子力発電所のテロ（サイバーテロを含む）対策について、概要を教えてください。

【回 答】

原子力発電所への侵入、サイバー攻撃、内部脅威者対応等については、原子炉等規制法等に基づく設備上の対応を講じており、これらを確実に運用することにより、事象発生の未然防止を図るとともに、発生した場合には治安機関との適切な連携により対処します。

具体的には、侵入者を早期検知し治安機関に速やかに通報を行い、できるだけ侵入を遅延させ、治安当局が侵入者を制圧する時間が確保できるようにするため、国際原子力機関(IAEA)の勧告を取り入れた国内基準に基づいて、物的障壁、監視装置や入退域管理など、防護対策を行っています。

また、サイバーテロを含む不正アクセス行為を防止するため、原子炉施設および特定核燃料物質の防護のために必要な設備等の操作に係る情報システムが、電気通信回路を通じた不正アクセス行為を受けないように、当該情報システムに対する外部からのアクセスを遮断する設計としています。個別の契約に関する詳細は差し控えさせていただきます。

追加質問 2

貴社が公表されている「関西電力の経営概況 2021年7月」の「3-1. 2020年度部門収支の算定結果」に、「部門別収支を算定した結果、当期純損益は、特定需要部門（規制部門）が321億円、一般需要部門（自由化部門）が▲46億円となりました」とあります。

資源エネルギー庁の「部門別収支について」

https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/fee/revision/departmentalization/ の資料に基づき、貴社の過去3年間の部門別収支の結果をまとめると以下の通りです。

（単位：億円、億円未満切り捨て）

	特定需要部門 （規制部門）	一般需要部門 （自由化部門）	その他部門 （附帯・事業外）	合計
2020年度	321	▲46	120	395
2019年度	109	710	▲28	791
2018年度	229	709	▲65	873

①2020年度に特定需要部門（規制部門）、その他部門（附帯・事業外）の収支が改善した理由、一般需要部門（自由化部門）の収支が大きく落ち込んだ理由を教えてください。

②2018年7月の料金値下げの原価算定期間2018年度～2020年度の3カ年平均の料金原価、前提諸元等に対する実績について、次表の空欄を埋めて教えてください。合わせて、2018年の原価設定とその後の実績について、貴社はどのように評価されていますか。教えてください。

【回答】

①2020年度の自由化部門の収支については、以下の要因などで悪化したものと考えています。

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、規制部門に比べて自由化部門である業務用や産業用などの販売電力量が大きく減少したこと
- ・原子力利用率の低下による燃料費の増加が生じたが、相対的に販売電力量が多い自由化部門の費用が増大したこと

一方、規制部門の収支については、以下の要因などで改善したものと考えています。

- ・自由化部門に比べて販売電力量が少なく、原子力利用率の低下による燃料費の増加等の影響を受けにくいことや財務収益の改善などがあったもの

なお、その他部門収支については、特別損失の減により改善しております。

②

・原価

			2018年値下げ時	3か年平均の実績
総原価	営業費	人件費	1,732	1,759
		燃料費	4,160	4,628
		修繕費	2,102	1,585
		減価償却費	2,410	1,749
		購入電力料	2,785	4,536
		公租公課	1,589	1,306
		その他経費	4,129	6,630
		小計	18,906	22,196
	事業報酬	1,257	1,256	
	控除収益	▲932	▲1,718	
総原価①（上表計）			19,232	21,734
接続供給託送料②			18	1,906
接続供給託送収益③			▲1,229	▲936
託送料金据え置き影響④ ※			▲56	—
先行基稼働影響⑤ ※			▲14	—
小売対象原価⑥＝①＋②＋③＋④＋⑤			17,951	22,703
現行料金収入⑦ ※			18,967	—
値下げ幅⑧＝⑥－⑦ ※			▲1,017	—
値下げ率⑨＝⑧／⑦ ※			▲5.36%	—

- ・原価は四捨五入、実績は切り捨ての関係で内訳と合計が合わない場合があります。
- ・送配電事業分社化前の2018、2019年度実績と、送配電事業分社化後の2020年度実績から、3か年平均の実績を記載しております。
- ・※印の項目は原価算定時における内容のため、実績側で対比記載に相当する内容はございません。

・前提諸元

		2018年値下げ時	3か年平均の実績
小売販売電力量	(億 kWh)	1,092	1,110
原子力利用率	(%)	48.8	43.7
原油価格	(\$ / b)	66.4	61.09
為替レート	(円 / \$)	109.5	109.53
事業報酬率	(%)	2.9	2.9
(参考) エリア需要	(億 kWh)	1,359	(-) ※送配電所管

- ・小売販売電力量について、原価は自家消費分（建設工事用・事業用電力）を含まず、実績は同消費分を含んでおります。

○徹底した効率化の深掘りなどに伴い費用が減少する一方、再エネ特措法納付金といった料金原価対象外の費用等が実績では計上されることから、総額では実績が原価を上回っております。

<参考：各年度の原価と実績の差異要因につきましては、経営概況よりご参照ください>

- ・2018年度：先日ご送付の資料（2019HP 公表） P 7
- ・2019年度：先日ご送付の資料（2020HP 公表） P 8
- ・2020年度：弊社ホームページ掲載資料 P 1 0

以 上